

平成15年度予算のポイント

～ 予算の編成方針～

地方財政制度に関する「三位一体改革」により、国庫補助負担金の削減や地方交付税総額の抑制が図られたことに加え、景気情勢の悪化に伴い県税収入の大幅な落ち込みが予想されたことから、極めて厳しい状況下で、2年連続となるマイナス予算の編成を余儀なくされた。

このため、予算編成にあたっては、3年先も見越した財政の健全性維持に留意しつつ、「入るを計りて出ざるを制す」という原点に立ち返って、予算要求段階から経常的経費を中心に事務事業の徹底した見直し等行財政改革の断行により財源を捻出し、喫緊の重要戦略・課題への重点配分を行うなど、従来にも増してメリハリの効いた「重点増減方式」を徹底したところである。

また、県民本位、コラボレーション（協働）型予算編成の一環として、「行政のアカウンタビリティ」を高めるため引き続き予算編成プロセスを積極的に公開するとともに、納税者の代表からなる「納税者懇談会」を開催するなど、県民ニーズを一層予算に反映させるよう努めた。

最重点戦略

- ・『夢おこし教育21』～個性を伸ばし、未来に羽ばたけ～
- ・21世紀の健康・医療対策（『元気で・長生き岐阜県』づくり）

重点戦略

- ・定住人材のフル活用・外部人材の導入
- ・緊急対策としての雇用の確保
- ・分権国家の構築、自主・自立・自衛・自給体制整備

〔 予算編成の留意点 〕

現下の厳しい財政環境を踏まえ、また「人間中心主義」に立脚した予算への転換を図るため、次の点に留意しながら予算編成を行った。

- ・行財政改革の推進
行政評価システムによる既存事務事業の徹底した見直し
- ・「重点増減方式」による予算編成
経費分類の明確化と削減要求基準の設定による経常的経費の厳格な見直し
県単独継ぎ足し補助金の整理合理化
- ・アウトソーシング導入の推進
経費削減、雇用確保対策、県民協働型県政推進の視点から既存事務事業の点検
- ・地域予算編成の充実
現場ニーズに基づいた地域予算の実効性確保のため、横割・横断的視点に立った編成作業の実施
- ・経費の節減合理化
建設事業費のコスト縮減、調達方式の見直し、予算計上方法の工夫等による節減合理化
- ・多様な歳入の確保等
法定外目的税（乗鞍環境保全税）の新設、外部資金や交付税措置のある有利な県債の最大限の活用、
県債の目的の明確化と県政への参画意識の高揚を図るため「ぎふ県民債」の拡充
将来の不測の事態に対応する余力を残すため、基金はルール化されているもの以外原則取崩しを行わない方針を堅持

1 平成 15 年度当初予算の編成過程

15 年度当初予算の編成に当たっては、国や地方の三位一体改革により国庫補助負担金の削減や地方交付税総額の抑制が図られたことや、県税収入の大幅な落ち込みなどにより極めて厳しい状況下で、2 年連続となるマイナス予算の編成を余儀なくされた。

このため、3 年先も見越して中期的な財政の健全性維持に留意しつつ、経常的経費の思い切った削減に努め、その上で緊急の行政課題に重点的に予算措置をしていくという作業を行うこととした。

[歳入の見込み]

まず、「歳入予算」については、地方財政計画、景気動向等を勘案し、現段階で見込み得る額を精査して計上した。

県税収入

- ・消費の低迷やデフレの影響などにより、法人二税が大幅に落ち込むこと、
- ・郵便貯金の減少や、定期から普通預金へのシフトなどにより利子割県民税が大幅減すること、などを要因として大幅な落ち込みとなる見通しであり、1,937 億円と見込み得る最大額を計上した。

地方交付税

- ・国の交付税配分の試算値等を基礎として、2,014 億円を計上した。

県 債

- ・県債発行額を極力抑制(県債依存率 11%以下)し、交付税算入のある有利な県債を最大限活用すること、
- ・地方交付税の一部が振り替わった「臨時財政対策債」(赤字地方債)は理論算定上の限度額一杯である 480 億円まで活用(交付税算入率 100%)すること、などにより、1,297 億円を計上した。

基金繰入金

- ・14 年度末の基金残高見込み約 836 億円は、中期財政見通しを踏まえ、可能な限り温存を図る観点から、ルール化されているものを除き原則取崩しは行わず、特定留保すべきものを除いた実質取崩し可能額約 120 億円は温存した。
- ・一方、県有施設整備基金(特定留保分)や緊急雇用創出特別対策基金などのルール化分及び、14 年度決算剰余金の活用分として、161 億円を計上した。

[歳出の見込み]

「歳出予算」については、予算の要求段階から事務事業の徹底した見直しを行い、経費の大幅な削減を行った。

- ・行政評価システムによる事務事業の徹底した見直し 約 135 億円

また、予算編成段階では、執行時における調達方式の見直し、事業内容の見直し、有利な県債を最大限活用する等により以下の調整を行うとともに、個別項目毎の予算額も一層の縮減に努めた。

- ・予算計上時期、手法の調整による減額 約 36 億円
- ・国補正予算の活用による公共事業費の調整 約 75 億円
- ・調達方式の見直しによる経費縮減 約 4 億円
- ・県単独補助金の廃止・見直し及び国庫補助事業の見直し 約 13 億円

人件費

- ・人件費については、給与改定減（ 2 % ）を見込み、知事部局では職員定数の削減計画を通じて縮減に努め、 3 . 9 % 減とした。

知事部局 4 3 0 4 1 3 億円 3 . 9 %

- ・なお、人件費総額では 1 . 2 % 減となるが、これは、県の施策として治安対策強化のための警察官の大幅増強（ 6 0 人増）、教育改革の着実な推進（少人数指導の実施など）に伴う教職員定数の増員（ 1 4 3 人増）を図ったことによる。

公共事業費

- ・国の公共事業費は 3 . 7 % の減で、これを前提に地方交付税、地方債などの地方財政対策は計画されているが、景気対策等の観点からある程度の事業量を確保する必要がある。
- ・そこで、国補正予算を活用し「 1 5 ヶ月予算」としてとらえ、前年度を上回る事業量を確保した。（公共枠配分事業の当初予算規模では 1 , 0 3 2 億円 8 . 5 % 減）

公共枠配分事業 1 , 1 2 8 億円 1 , 1 7 1 億円（ 3 . 8 % 増）

単独建設事業費

- ・県単枠配分事業は、以下の観点から一定規模の事業量確保が必要である。
 - (1) 景気の下支え、地域の雇用対策
 - (2) 災害時の応急復旧等、地域の活動を支える中小零細建設関連企業の存続
- ・そこで、事業規模については、県税収入伸び率に連動して見積もり、地域別の必要事業投資額の調整を図りながら検討を加えた結果、臨時特別枠として地震防災対策事業 2 0 億円を上乗せすることにより、当初予算では 4 5 0 億円を確保した。

その他経費全般

- ・「人間中心主義（県民主役）」の視点から施策を総点検・再構築し、下記の重点戦略を中心に、「人づくり」も含めた将来への投資に予算を重点配分した。

[1] 定住人材のフル活用・外部人材の導入

- (1) 知恵を活かすためのインフラ整備(ソフト・ハード)~人を活かす環境整備~
- (2) 知恵を生む人づくり（「人づくり」は公共投資・公共事業）
- (3) 知恵産業おこし（知恵で創る・知恵で売る・知恵を生む人づくり）

[2] 緊急対策としての雇用の確保

- (1) 雇用対策、(2) 雇用誘発効果の高い「交流産業」の振興、(3) 民業（NPOを含む）を生む「アウトソーシング」の徹底

[3] 分権国家の構築、自主・自立・自衛・自給体制整備

分権国家の構築を国に迫ると同時に、地方自らが自主・自立・自衛・自給体制を整備し、地域のことは地域で守っていく「地域自立戦略」を展開

[財源対策]

予算編成の各段階において、以上のような諸要素を踏まえて協議、調整に努めたが、最終的に歳入歳出見込みの財源不足額が約 4 0 億円程度生じる結果となったことから、県債の追加発行で対応することとした。

平成 1 5 年度当初予算の総枠は、次の通り決定された。

・予算規模	8 2 0 , 2 3 0 , 0 0 0 千円	前年度比	1 . 7 % 減
-------	--------------------------	------	-----------

「ぎふ県民債」の発行について

趣 旨

- ・ 県民に「県債（借金）の目的」を理解してもらうために！
何のために借金をするのかという「目的」を明確にするため、平成14年度当初予算から現在の国の定めた全国一律の分類を「県民の視点から見て分かりやすい」分類を導入した。
- ・ 県民に県政への参加意識の高揚を図るために！
県民が、県の財政状況や事業などに一層の関心を持ち、県債の個人引き受けを行うことにより、積極的に県政へ参画していただくことを目的とする。

分かりやすい県債の分類

（単位：百万円）

新しい分類	14年度	15年度	差 引	内 容
教育改革債	4,767	5,347	580	21世紀を支える若者の教育や文化・体育施設などの整備
健康づくり債	-	1,127	1,127	使うべき税金を減らす観点から健康を増進するための施設の整備
安全安心債	22,229	25,647	3,418	安全・安心な暮らしが送れるように、治山、治水、災害対策、住宅、治安施設などの整備
環境保全債	1,876	1,507	369	環境と調和した循環型社会の形成、自然との共生のための施設の整備
新しいまちづくり債	10,705	9,010	1,695	都市の魅力再生、豊で活力のあるまちづくりの実現のための施設、市町村を連携する交通ネットワークの整備
生活基盤債	33,269	33,361	92	県民の便利で、快適な生活を支える道路、公園、水道施設などの整備
福祉対策債	1,014	1,818	804	高齢者・障害者などが安心して暮らせるための施設の整備
情報革命債	3,294	312	2,982	ITを活用した活力ある地域社会の実現、地域間格差の是正のための情報基盤施設などの整備
赤字地方債	29,468	51,597	22,129	地方交付税の減額及び恒久的な減税実施に伴う県税の減収に相当する財源の赤字補てん
合 計	106,622	129,726	23,104	

「ぎふ県民債」発行15年度概要

発行規模 100億円程度

対象施策

教育債 ～知恵を生む人づくり 未来勢力の育成～

- (例示) ・学校建設事業
・教育用パソコン整備
・園芸アカデミー整備

健康債 ～使うべき税金を減らすためには「健康」～

- (例示) ・南飛騨健康保養地構想の推進

安心債 ～自衛・自主・自立・自給体制の整備～

- (例示) ・県立高校耐震補強
・災害に強い道路づくり

発行時期 10月を予定

募集方法 圏域に区分できる事業は圏域別で、できない事業は全県で募集

償還方法 5年満期一括以上を検討

利 率 できるだけ低利率となるよう工夫

発行事務 アンケート結果による県民の声を反映しながら、可能な限りアウトソーシングを検討

2 予算規模等の伸び

予算規模

	(14年度当初)	(15年度当初)	
	834,650 百万円	820,230 百万円	
	県	地方財政計画	国
15年度	1.7%	1.5%	0.7%
14年度	4.7%	1.9%	1.7%

景気情勢の低迷に伴う県税収入の大幅な落ち込み、基金残高の減少、公債費負担の増嵩など厳しい財政環境のなか、今後の財政運営への負担を軽減しつつ、景気・雇用確保対策にも十分配慮して一定規模の事業量を確保した。

さらに、現下の厳しい経済状況を踏まえ、雇用確保対策を強化する視点から、「臨時・雇用特別対策枠」として、特別に予算計上をした。

[参考：公共投資額の確保]

公共事業が国補正予算を活用し、「15ヶ月予算」として前年度当初予算規模を上回る額を確保した。

	14年度	15年度[15ヶ月予算]
[公共枠配分事業]	1,128億円	1,171億円(3.8%増)
(対当初予算比較)	1,128億円	1,032億円(8.5%減)

「臨時・雇用対策特別枠」

101億円

うち 県単枠	臨時防災・雇用対策特別枠	20億円(合計450億円)
学校建設	臨時防災・雇用対策特別枠	20億円(合計90億円)
県営住宅	臨時住宅・雇用対策特別枠	2億円(合計5億円)
福祉施設	臨時福祉・雇用対策特別枠	59億円(合計215億円)

(注) 福祉施設は、事業主体の事業費ベース(県予算額は25億円(合計98億円))

* 各年度の予算額と伸び率(過去20年間)

(単位：百万円・%)

年度	予 算 額	伸 び 率		予 算 額	伸 び 率
59	436,680	3.1	6	756,280	7.6
60	459,580	5.2	7	768,320	1.6
61	488,260	6.2	8	793,750	3.3
62	514,750	5.4	9	835,680	5.3
63	536,150	4.2	10	871,650	4.3
元	555,870	3.7	11	860,480	1.3
2	601,210	8.2	12	872,630	1.4
3	639,200	8.2	13	876,180	0.4
4	669,580	4.8	14	834,650	4.7
5	702,860	5.0	15	820,230	1.7

公債費を除く一般歳出

	(1 4 年度当初)		(1 5 年度当初)	
	7 4 9 , 2 1 7 百万円		7 2 4 , 1 4 5 百万円	
	県	地方財政計画	県	国
1 5 年度	3 . 3 %	2 . 0 %	0 . 1 %	
1 4 年度	6 . 3 %	3 . 3 %	2 . 3 %	

投資的経費 (普通建設事業費 + 災害復旧事業費)

	(1 4 年度当初)		(1 5 年度当初)	
	2 4 0 , 2 1 7 百万円		2 2 6 , 5 1 3 百万円	
	県	地方財政計画	県	国
1 5 年度	5 . 7 %	5 . 3 %	3 . 7 %	
1 4 年度	1 5 . 0 %	9 . 5 %	1 0 . 7 %	

普通建設事業費のうち単独建設事業費

	(1 4 年度当初)		(1 5 年度当初)	
	9 4 , 3 3 9 百万円		8 9 , 7 8 2 百万円	
	県	地方財政計画	県	国
1 5 年度	4 . 8 %	5 . 5 %		
1 4 年度	1 1 . 1 %	1 0 . 0 %		

(過去の伸び率)

元	1 3 . 2 %	6	8 . 5 %	1 1	6 . 4 %
2	9 . 6	7	2 . 3	1 2	1 8 . 6
3	2 . 4	8	6 . 9	1 3	5 . 0
4	2 4 . 8	9	4 . 8	1 4	1 1 . 1
5	3 7 . 0	1 0	1 . 0	1 5	4 . 8

普通建設事業費のうち補助事業費 (直轄事業負担金を含む。)

	(1 4 年度当初)		(1 5 年度当初)	
	1 4 4 , 0 0 1 百万円		1 3 3 , 6 3 0 百万円	
	県	地方財政計画	県	国
1 5 年度	7 . 2 %	5 . 0 %	3 . 7 %	
1 4 年度	1 5 . 9 %	8 . 5 %	1 0 . 7 %	

(過去の伸び率)

元	1 . 1 %	6	0 . 5 %	1 1	0 . 6 %
2	3 . 4	7	6 . 2	1 2	0 . 8
3	4 . 1	8	2 . 1	1 3	3 . 8
4	3 . 2	9	5 . 5	1 4	1 5 . 9
5	8 . 4	1 0	5 . 6	1 5	7 . 2

人 件 費

	(1 4 年度当初)	(1 5 年度当初)
	2 5 6 , 2 6 8 百万円	2 5 3 , 2 9 8 百万円
	県	地方財政計画
1 5 年度	1 . 2 %	1 . 1 %
	(うち、退職手当除く 1 . 7 %)	
このうち	<u>知事部局</u>	3 . 9 %
	教育委員会	0 . 8 %
	警察本部	0 . 4 %
1 4 年度	0 . 4 %	0 . 2 %
	(うち、退職手当除く 0 . 4 %)	

公 債 費

	(1 4 年度当初)	(1 5 年度当初)	
	8 5 , 4 3 3 百万円	9 6 , 0 8 5 百万円	
	県	地方財政計画	国
1 5 年度	1 2 . 5 %	2 . 5 %	0 . 8 %
1 4 年度	1 1 . 0 %	5 . 0 %	2 . 9 %

【参 考 指 標】

公債費・県債残高の状況

総 額	(1 4 年度当初)	(1 5 年度当初)
公 債 費	8 5 , 3 9 9 百万円	9 6 , 0 5 1 百万円
県債残高(年度末見込み)	1 , 0 9 4 , 6 0 5	1 , 1 7 4 , 9 7 3
人口一人当たり		
公 債 費	4 0 , 4 7 7 円	4 5 , 5 4 3 円
県債残高(年度末見込み)	5 1 8 , 8 1 8	5 5 7 , 1 2 0

(参 考) 1 3 年度決算での一人当たり額の状況

公 債 費	3 7 , 2 9 9 円 (全国順位 低い方から 7 位)
県債残高	5 5 5 , 2 2 3 円 (全国順位 低い方から 1 6 位)

公債管理特別会計

1 5 年度借換債発行額	3 1 , 6 9 6 百万円
--------------	-----------------

起債制限比率 (1 3 年度決算統計)

7 . 3 % (全国順位 4 6 位 全国平均 1 2 . 3 %)
1 2 年度起債制限比率 6 . 8 %

起債制限比率：県税収入など自由にその使い道を決めれる収入（一般財源）に占める公債費の割合で、国から財源の手当（地方交付税）のある分を差し引いた指標

3 財政の健全性

県債依存率

	県	地方財政計画	国
15年度	15.8%	17.5%	44.6%
	(9.5	9.9	減税補てん債、臨時財政対策債、NTT債分を除く)
14年度	12.8%	14.4%	36.9%
	(9.2	10.2	減税補てん債、臨時財政対策債分を除く)

財政構造の硬直化を避けるため、交付税算入のある有利な県債を最大限活用するとともに、交付税の振替えの性格を持つ赤字地方債（臨時財政対策債等）を除き予算に占める県債依存率を極力抑制した。

15年度起債額	129,726 百万円
うち、一般公共事業	42,673
一般単独事業	31,739
うち、地域活性化事業	9,781
防災対策事業	4,131
臨時高等学校整備事業	4,492
臨時地方道路整備事業	7,438

歳入に占める県税の割合

	(前年度当初)	(前年度現計)
	23.6%	25.1%
		23.3%

県税計上額は、法人二税が景気低迷・デフレ経済の影響を反映し、非製造業の落ち込みなどにより約60億円の大幅な減収、雇用情勢の悪化などによる給与所得の減少から個人県民税も約19億円の減収が見込まれるほか、利子割県民税で郵便局定額貯金の預入額の減少や定期預金から普通預金へのシフトの影響を受けて約34億円の減収が予想されるなど、県税全体では7.6%減となる見通しである。

元	195,000	14.7%	9	240,500	6.9%
2	220,000	12.8	10	251,500	4.6
3	227,000	3.2	11	211,100	16.1
4	241,000	6.2	12	224,200	6.2
5	218,000	9.5	13	231,100	3.1
6	206,000	5.5	14	209,700	9.3
7	224,000	8.7	15	193,700	7.6
8	225,000	0.4			

自主財源比率

	(前年度当初)	(前年度現計)
42.2%	43.2%	41.4%

自主財源比率の推移

元	46.9%	6	44.8%	11	41.9%
2	47.8	7	46.1	12	42.2
3	49.5	8	45.3	13	43.0
4	49.9	9	46.4	14	43.2
5	49.2	10	48.8	15	42.2

自主財源 …… 譲与税、交付税(特例交付金を含む)、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債以外の収入

歳出に占める人件費割合

	(前年度当初)	(前年度現計)
30.9%	30.7%	29.1%

歳出に占める投資的経費割合

	(前年度当初)	(前年度現計)
27.6%	28.7%	31.3%

歳出に占める公債費割合

	(前年度当初)	(前年度現計)
11.7%	10.2%	9.9%

公債費割合の推移

元	7.1%	6	9.5%	11	7.4%
2	6.6	7	6.4	12	8.2
3	6.7	8	6.7	13	8.8
4	6.5	9	6.8	14	10.2
5	6.6	10	6.6	15	11.7

公債費及び県債の状況 (当初予算ベース)

(単位：百万円)

年 度	公 債 費	県 債 発 行 額	県債年度末残高	備 考
6 2	41,054	47,956	269,396	注) ・ 13、14年度末の県債 年度末残高は、14年 度当初予算時の見込 み ・ () 内は N T T 債 を除く
6 3	40,009	(39,313) 51,608	296,173	
元	39,453	(32,775) 45,289	326,641	
2	39,797	(32,677) 45,159	346,325	
3	42,732	(25,074) 37,627	362,056	
4	43,420	31,216	390,388	
5	46,099	50,115	427,727	
6	71,629	85,523	493,224	
7	48,845	94,949	600,053	
8	53,204	107,041	699,215	
9	56,982	115,730	778,304	
1 0	57,379	115,635	888,052	
1 1	63,949	126,260	968,468	
1 2	71,575	111,318	1,024,280	
1 3	76,966	111,609	1,065,136	
1 4	85,433	106,622	1,094,605	
1 5	96,085	(129,629) 129,726	1,174,973	

4 経費の節減について

4 - 1 岐阜県財政の健全性について（別紙参照）

【これまでの健全財政維持の努力】

本県では、従来から行財政改革に積極的に取り組み、徹底した経費の節減、予算の効率的な執行を図ってきたことにより、現時点では他県に比べ健全な財政構造となっている。

主な取組み状況

第1次行財政改革（S60～H2）

- ・平成2年度までに、職員定数の5%（263人）を削減

【効果】人件費削減 約15億円、経費削減 約3億円

第2次行財政改革（H4～H7）

- ・平成12年度までに597人分の事務事業を削減。その人員相当分を新規・重点事業に充当

【効果】人件費削減 約40億円、経費削減 約10億円

第3次行財政改革（H8～H12）

8年10月 行財政改革基本計画の策定

11年4月 県民本位のサービス行政への転換を目指した本庁組織再編

12年4月 「地域振興局構想」による現地機関の再編整備

- ・個別の建設事業費の縮減（20%以上の縮減を目標）

【削減実績】	平成9年度	約	52億円	（	2.77%
	平成10年度	約	209億円	（	8.51%
	平成11年度	約	228億円	（	12.83%
	平成12年度	約	308億円	（	17.61%
	平成13年度	約	300億円	（	19.93%

計 約1,097億円

- ・公共事業の再評価の実施

【見直し実績】	平成10年度	休止	2	見直し	5
	平成11年度	休止	1	見直し	2
	平成12年度	中止	3	見直し	3
	平成13年度	休止		見直し	1

計 休止・中止 6 見直し 11

- ・中間機構の統廃合

- ・事務事業の見直しにより経費削減

【削減実績】	平成8年度	約	1億円
	平成9年度	約	12億円
	平成10年度	約	10億円
	平成11年度	約	71億円

計 約94億円

第4次行財政改革（H12～）

- ・平成12年度から5年間で知事の一般事務部局定数の250人を目標に削減（経費削減効果：年間約22億円）

【削減実績】	平成12年度	67人
	平成13年度	55人
	平成14年度	46人
	平成15年度	48人

- ・行政情報システムの戦略的アウトソーシング等の推進

【コスト削減】約29.35%、約38億5千万円（推定 平成13年度～19年度）

- ・行政経営品質評価の推進
- ・岐阜県版「行政評価システム」の推進
- ・施策評価結果に基づいた事務事業の見直し

【削減実績】	平成12年度	約9.4億円
	平成13年度	約8.9億円
	平成14年度	約13.5億円

計 約31.8億円

- ・個別の建設事業費の縮減（平成18年度目標：35%）

平成13年度において20%縮減の目標をほぼ達成したことを受け、効率的に公共事業を執行するため、さらなる縮減を推進

岐阜県の健全財政を示す代表的な指標（平成13年度）

経常収支比率	78.2%	（47都道府県中低い方から 第1位）
起債制限比率	7.3%	（47都道府県中低い方から 第2位）

地方債の発行自由化の対象団体（平成13年度から）

地方分権一括法では、平成18年度から地方債の発行自由化が盛り込まれたが、財政が健全な団体については、前倒しで自由な発行を認めている。

要件：起債制限比率が10%未満かつ経常収支比率が80%未満の団体

他の対象団体：愛媛県

少ない職員数で、全国平均並みの財政規模を維持

低い人件費 県民一人当たり120千円
（全国第36位 低い方から第12位）
（大都市圏除くと低い方から第5位）

少ない職員 一般行政部門職員数人口10万人当たり246.3人
（全国第33位 低い方から第15位）
（大都市圏除くと低い方から第5位）

歳入の確保に最大限の努力

有利な県債などの国の財政制度や外部資金等をフルに活用
県税徴収率 96.8%（全国第20位 全国平均96.2%）

歳入確保と効率執行の結果、適正な基金を確保 県民一人当たり全国第23位

4 - 2 県単独補助金の整理合理化

廃止補助金	24件	245,536千円	
〔例〕	・緊急IT普及促進事業費		120,690
	・学校給食用牛乳供給事業費		24,454
	・ほほえみ相談員設置推進事業費		20,640
	・家畜防疫互助基金造成支援事業費		12,290

単独補助金で一律カットしたもの

59件 16,817千円

(参考) 公共・国補つぎ足し補助金で一律カットしたもの

10件 61,877千円

終期設定状況

15年度 351件 21,517,637千円

単年度限りのもの 11件 138,060千円

終期を設定したもの 320 13,393,496

終期を設定しなかったもの 20 7,986,081

〔例〕 私立高等学校等・幼稚園教育振興費 6,902,779
 福祉医療助成事業費 213,114

施策評価等による事務事業の見直し

「行政の説明責任の徹底」と「質（効率性・有効性）の高い行政の実現」を目指して「施策評価システム」を平成12年度から全庁的に導入し、自己評価による施策評価を実施するとともに、その結果を活用（平成15年度当初予算への反映等）していくため、評価分析などに基づき事務事業の見直しを実施

施策評価対象事業に係る見直し額 1,415件 10,483,415千円

[例]

廃止	<ul style="list-style-type: none"> 過去の活用状況と、外部資金の活用できる同様な事業を勘案し、JETプログラム海外青年誘致事業を廃止（5,091） 南飛騨11町村に対して薬草活用についてのきっかけづくりを行い、いくつかの団体等で自主的な取り組みが始まったため、初期の目的を達成したと思われることにより、南飛騨薬草活用支援事業を廃止（2,000）
縮小	<ul style="list-style-type: none"> 時代のニーズに適応した事業の効果的な推進を図るため、商店街活性化総合支援事業費補助金の内容を見直し、街路灯電灯料補助、再開発計画策定補助を廃止、ハード関連事業を統合、情報化対応補助を創設する等、補助メニューのスクラップ・アンド・ビルドを実施（10,017） ぎふクリーン農業・元気な水田営農確立条件整備事業費補助金、飛騨美濃園芸王国総合対策事業費補助金の整理・統合を行い、クリーン・環境に特化した制度に組み替えを行った（70,000）
充実強化	<ul style="list-style-type: none"> 厳しい雇用情勢に鑑み、職業能力開発校設備整備費等補助金について、在職者の技術向上を図るための職業訓練設備機器整備支援の充実強化を図った（4,269）
実施方法の変更	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成からより市場性を重視した売れるものづくりに反映させるため、国際ファッションデザインコンテストORIBE開催を、ホリプロと協働し、モードルオーディションと組み合わせた事業展開とした。 東海地震対策の重要課題として、木造住宅耐震診断促進のための県民へのPR、未実施市町村への指導等取組み強化を図る。

施策評価対象外事業に係る見直し額 558件 2,692,178千円

[例]

廃止	<ul style="list-style-type: none"> 街路交通動態調査事業の必要度を判断した結果、国からの受託事業を取り止めた（1,600）
縮小	<ul style="list-style-type: none"> 県庁舎及び総合庁舎における清掃委託、庁舎管理委託の契約単位の見直し、標準仕様書及び業務要領様式を作成するとともに積算基準を示すことにより、県庁舎運営の合理的な積算及び業務の効率化を図った（2,746）
充実強化	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県型少人数指導非常勤講師設置として、その人数をH14年度146人 H15年度191人に増員（53,887）

標準的経費のカットに係る見直し額 338,246千円

見直し額合計 13,513,839千円

5 使用料・手数料の改定等の状況

改定の考え方

前回改定から3年以上を経過するものを中心に、負担の均衡化を図る見地から、コスト比較、他県比較などにより、真に必要なものを改定

(単位：件、千円)

区分	使用料		手数料		計		主なもの (新規を含む)
	件数	増収額	件数	増収額	件数	増収額	
一般会計	6	14,433	13	11,874	19	26,307	保育士登録申請手数料 39,060 看護大学授業料 8,018
特別会計	-	-	-	-	-	-	
企業会計	5	31,368	-	-	5	31,368	新生児介補料 24,762
計	11	45,801	13	11,874	24	57,675	

使用料・手数料総件数	264件								
15年度改定件数	24件(新規を含む)								
13・14年度改定件数	57件								
非改定件数	183件	{ <table> <tr> <td>国が定めているもの</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>政令等限度の定めがあるもの</td> <td>26件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>146件</td> </tr> </table> }	国が定めているもの	11件	政令等限度の定めがあるもの	26件	その他	146件	
国が定めているもの	11件								
政令等限度の定めがあるもの	26件								
その他	146件								

